

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	金下建設株式会社
【英訳名】	The Kaneshita Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金下 昌司
【本店の所在の場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【最寄りの連絡場所】	京都府宮津市字須津471番地の1
【電話番号】	(0772)46-3151(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 岡田 康弘
【縦覧に供する場所】	金下建設株式会社大阪支店 (大阪市北区西天満5丁目9番16号) 金下建設株式会社兵庫支店 (兵庫県豊岡市三坂町5番28号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間	第58期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	5,816	1,444	15,197
経常損益(百万円)	260	45	264
四半期(当期)純損益(百万円)	152	16	1,020
純資産額(百万円)	-	20,825	20,959
総資産額(百万円)	-	25,757	26,482
1株当たり純資産額(円)	-	1,164.37	1,172.04
1株当たり四半期(当期)純損益金額(円)	8.59	0.89	54.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	79.8	78.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,813	-	616
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,684	-	128
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	301	-	624
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	3,435	5,606
従業員数(人)	-	224	227

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	224	[71]
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期連結会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	201	[54]
---------	-----	------

(注)従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第2四半期会計期間の平均人員を[]内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	6,858

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (百万円)
建設事業	1,384
その他の事業	60
合計	1,444

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
 2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。
 3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第1四半期連結会計期間に集中しているため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第1四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社における個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高 (百万円)
当第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	土木	5,103	2,952	8,055	3,416	4,639
	建築	5,348	6,353	11,701	1,871	9,830
	計	10,451	9,305	19,756	5,286	14,469
前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	土木	5,759	5,051	10,810	5,707	5,103
	建築	7,739	6,210	13,949	8,601	5,348
	計	13,498	11,261	24,759	14,308	10,451

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものにつきましては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
当第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	土木工事	310	25	335
	建築工事	80	879	960
	計	391	904	1,294

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

東栄建物販売株	507百万円	39.1%
(福)あしぎぬ福祉会	321百万円	24.8%
京都府	152百万円	11.7%

(3) 繰越工事高(平成21年6月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	3,435	1,204	4,639
建築工事	2,273	7,557	9,830
計	5,708	8,762	14,469

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の低迷や雇用情勢の悪化、個人消費が伸び悩み等、厳しい状況でありました。

建設業界におきましては、公共工事の発注は、若干の回復傾向が見られるものの、依然として低水準であり、民間設備投資も減少傾向にあるなか、熾烈な価格競争が継続する等、引き続き厳しい状況が続きました。

このような状況のもとで、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は14億4千4百万円となりました。利益面につきましては、第1四半期連結会計期間に比べ低調な売上高により、営業損失は9千万円、経常損失は4千5百万円、四半期純損失は1千6百万円となりました。

なお、当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設事業)

受注工事高につきましては、厳しい受注環境のなか、大型工事の受注により68億5千8百万円となりました。構成比は、土木工事19.7%、建築工事80.3%であり、官公庁：民間工事の割合は19：81となりました。

完成工事高につきましては、13億8千4百万円となりました。内訳は土木工事4億2千4百万円、建築工事9億6千万円となりました。構成比は、土木工事30.7%、建築工事69.3%であり、官公庁：民間工事の割合は34：66となりました。

営業損失につきましては、1千7百万円となりました。

(その他の事業)

主にアスファルト合材の販売で、売上高は6千万円、営業利益につきましては、2千4百万円となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、売上債権の回収及び有価証券の償還等により現金預金が34億5千万円増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が14億8千3百万円減少、有価証券が24億7千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より7億2千5百万円減少し257億5千7百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が4億1千9百万円減少、未成工事受入金が1億9千5百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より5億9千1百万円減少し49億3千2百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億4千9百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より1億3千4百万円減少し208億2千5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ24億5百万円減少し34億3千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは未成工事支出金等の増加6億5千3百万円、仕入債務の減少1億8千5百万円等がありましたが、売上債権の減少18億9千9百万円、未成工事受入金の増加5億7百万円等により、15億1千7百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入19億5千万円、有価証券の償還による収入13億円等がありましたが、定期預金の預入による支出62億円、投資有価証券の取得による支出9億9千7百万円等により、38億8千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、4千1百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動は特段行っておりません。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きで金額で表示しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定された重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,033,300	19,033,300	大阪証券取引所 市場第二部	(注)
計	19,033,300	19,033,300	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	-	19,033,300	-	1,000	-	2,121

(5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
上原成商事(株)	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	993	5.22
ビービーエイチ フォー フィデリ ティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀 行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7-1)	925	4.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1-5	868	4.56
(株)京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700	868	4.56
(株)りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	865	4.54
金下 欣司	京都府宮津市	645	3.39
金下 昌司	京都府宮津市	616	3.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(その他信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	581	3.05
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	567	2.98
金下建設従業員持株会	京都府宮津市須津471-1	497	2.61
計	-	7,429	39.03

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,380千株あります。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(その他信託口)は、ライト工業(株)の退職給付信託であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,380,000	-	権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,400,000	17,400	同上
単元未満株式	普通株式 253,300	-	同上
発行済株式総数	19,033,300	-	-
総株主の議決権	-	17,400	-

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
金下建設株式会社	京都府宮津市字須 津471-1	1,380,000	-	1,380,000	7.25
計	-	1,380,000	-	1,380,000	7.25

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	309	263	232	222	257	266
最低(円)	248	215	211	208	208	241

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きの規定を適用し、当該改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人グラヴィタスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,035	6,585
受取手形・完成工事未収入金等	1,002	2,485
有価証券	1,392	3,866
未成工事支出金等	3,526	4,257
材料貯蔵品	42	40
繰延税金資産	25	26
その他	229	191
貸倒引当金	15	33
流動資産合計	16,236	17,418
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,596	1,596
その他(純額)	748	791
有形固定資産合計	2,344	2,387
無形固定資産		
投資その他の資産	18	18
投資有価証券	6,369	5,836
その他	1,196	1,226
貸倒引当金	405	403
投資その他の資産合計	7,160	6,658
固定資産合計	9,521	9,064
資産合計	25,757	26,482

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,444	1,863
未払法人税等	123	7
未成工事受入金	2,455	2,650
引当金	21	57
その他	408	477
流動負債合計	4,451	5,054
固定負債		
繰延税金負債	111	104
役員退職慰労引当金	352	345
負ののれん	8	9
その他	11	11
固定負債合計	481	469
負債合計	4,932	5,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	17,418	17,567
自己株式	464	463
株主資本合計	20,075	20,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479	470
評価・換算差額等合計	479	470
少数株主持分	270	264
純資産合計	20,825	20,959
負債純資産合計	25,757	26,482

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)
売上高	5,816
売上原価	5,238
売上総利益	578
販売費及び一般管理費	¹ 414
営業利益	164
営業外収益	
受取利息	50
受取配当金	28
為替差益	27
その他	35
営業外収益合計	141
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	42
その他	1
営業外費用合計	44
経常利益	260
特別利益	
投資有価証券売却益	11
貸倒引当金戻入額	18
特別利益合計	29
特別損失	
投資有価証券評価損	10
特別損失合計	10
税金等調整前四半期純利益	279
法人税等	² 122
少数株主利益	6
四半期純利益	152

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	1,444
売上原価	1,322
売上総利益	122
販売費及び一般管理費	1 212
営業損失()	90
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	27
為替差益	20
その他	19
営業外収益合計	89
営業外費用	
支払利息	0
投資事業組合運用損	42
その他	1
営業外費用合計	44
経常損失()	45
特別利益	
投資有価証券売却益	11
投資有価証券評価損戻入益	1
貸倒引当金戻入額	11
特別利益合計	22
税金等調整前四半期純損失()	22
法人税等	2 4
少数株主損失()	2
四半期純損失()	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成21年1月1日
 至平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	279
減価償却費	45
引当金の増減額(は減少)	41
前払年金費用の増減額(は増加)	28
受取利息及び受取配当金	78
支払利息	0
為替差損益(は益)	27
投資有価証券売却損益(は益)	11
投資有価証券評価損益(は益)	10
売上債権の増減額(は増加)	1,483
未成工事支出金等の増減額(は増加)	731
仕入債務の増減額(は減少)	419
未成工事受入金の増減額(は減少)	195
未払消費税等の増減額(は減少)	84
その他	68
小計	1,654
利息及び配当金の受取額	74
利息の支払額	0
法人税等の還付額	97
法人税等の支払額	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	7,600
定期預金の払戻による収入	2,850
有価証券の償還による収入	2,300
投資有価証券の取得による支出	1,297
投資有価証券の売却による収入	67
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,684
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	301
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,435

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>材料貯蔵品は、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法につきましては、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 実地たな卸の省略	当第2四半期連結会計期間末におけるたな卸高が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるたな卸資産につきましては、前連結会計年度決算における実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第191項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、2,954百万円であり ます。	有形固定資産の減価償却累計額は、2,910百万円であり ます。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	139 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	7 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円
2. 税金費用につきましては、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	
3. 当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。	

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料手当	65 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	3 百万円
貸倒引当金繰入額	2 百万円
2. 税金費用につきましては、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。	
3. 当社グループの売上高は、季節の変動要因により計上時期が第1四半期連結会計期間に比較的集中する傾向がある一方で、販売費及び一般管理費等は期間を通じて均等に発生するため、第2四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間における利益に比べ、第1四半期連結会計期間の利益が多くなる傾向があります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	10,035 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,600 百万円
現金及び現金同等物	3,435 百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
 普通株式 19,033,300株

2. 自己株式の種類及び株式数
 普通株式 1,380,271株

3. 新株予約権等に関する事項
 該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成21年3月26日 定時株主総会	普通株式	300	17	平成20年12月31日	平成21年3月27日	利益 剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,384	60	1,444	-	1,444
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	147	147	(147)	-
計	1,384	208	1,591	(147)	1,444
営業利益又は営業損失()	17	24	7	(97)	90

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,629	187	5,816	-	5,816
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	361	361	(361)	-
計	5,629	547	6,176	(361)	5,816
営業利益	281	77	359	(195)	164

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を勘案して区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

建設事業 : 土木、建築工事の施工に関する事業

その他の事業 : アスファルト合材の製造・販売事業、建設用資材の販売事業他

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）
在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載していません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年1月1日至平成21年6月30日）
海外売上高がありませんので、記載していません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）
著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成21年6月30日）
当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,164.37円	1株当たり純資産額	1,172.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,825	20,959
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	270	264
(うち少数株主持分)	(270)	(264)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	20,555	20,694
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	17,653,029	17,656,753

2. 1株当たり四半期純損益金額

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損益金額	8.59円	1株当たり四半期純損益金額	0.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損益(百万円)	152	16
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損益(百万円)	152	16
期中平均株式数(株)	17,654,157	17,653,364

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

金下建設株式会社
取締役会 御中

監査法人グラヴィタス

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 一弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木田 喜代江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている金下建設株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、金下建設株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。